



2026年4月22日

各 位

会 社 名 株式会社城南進学研究社
代表者名 代表取締役社長 CEO 千島 克哉
(コード番号 4720 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 CFO 杉山 幸広
(TEL. 044-246-1951)

上場維持基準への適合及び当社株式の監理銘柄（確認中）指定解除に関するお知らせ

当社は、2025年6月6日付で、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）のスタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画について開示しています。この度、東京証券取引所より「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」を受領し、2026年3月期末時点において全ての上場維持基準に適合しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

また、当社株式は、2026年4月1日付で東京証券取引所より、監理銘柄（確認中）に指定されておりましたが、本日、東京証券取引所より2026年4月23日付で当該指定を解除する旨の通知を受領しましたので、あわせてお知らせいたします。

なお、株式会社東京証券取引所より公表された指定措置（解除）の内容や理由等につきましては、日本取引所グループWebサイトをご参照ください。

[【https://www.jpx.co.jp/news/1021/20260422-21.html】](https://www.jpx.co.jp/news/1021/20260422-21.html)

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況

当社の東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め下表のとおりとなっています。2025年3月31日時点では、流通株式時価総額が適合しておりませんでした。上場維持基準への適合に向けた計画に基づき取り組みを進めた結果、2026年3月31日時点で適合いたしました。これにより、東証スタンダード市場の上場維持基準の全ての項目に適合することとなりました。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況	2025年3月31日時点	13,252人	28,282単位	679百万円	31.6%
	2026年3月31日時点	18,449人	37,645単位	1,080百万円	42.1%
上場維持基準		400人	2,000単位	1,000百万円	25%
2026年3月31日時点の適合状況		適合	適合	適合	適合

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出及び東京証券取引所より受領した「上場維持基準（分布状況）への適合状況について」から転記したものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組みの実施状況

当社は中期経営計画に基づき、既存事業の収益性改善に取り組んでまいりました。基幹事業である城南コベッツでは、学校推薦型選抜や総合型選抜入試など多様化する大学入試に対応した指導体制を整備し、大学入試分野でのブランドイメージ向上に努めてまいりました。特に、卓越した指導実績を有する城南推薦塾のノウハウを各教場へ展開し、指導品質の平準化と実績向上につなげてまいりました。映像授業専門教室の河合塾マナビスにおいては、難関大学合格にこだわった進路指導を徹底し、合格実績の積み上げとともに、保護者・生徒からの信頼を一層高めてまいりました。能力開発事業では、育脳教育である Kubota のうけんやアタマ GYM、りんご塾などのブランドラインアップを活かしつつ、教場の選択と集中を進めることで、サービス品質を維持しながら収益性の改善を図ってまいりました。ソリューション事業では、デキタスを用いた教育サービスの提供エリアを拡大するとともに、「りんご塾」をはじめとする他社とのアライアンスを通じて事業規模を拡大してまいりました。また、大学入試の多様化に対応したワークツール「推薦ラボ」を提供開始し、アプリ版もリリースすることで、利便性と学習効果の向上を実現しております。なお、各ブランドにおける新たな施策については、2025年12月に公表した新中期経営計画（2026-2028）に盛り込み、順次実行に移してまいります。

さらに、城南進研グループ総体の成長拡大による企業価値の向上を図るために、当社グループは総合教育ソリューション企業として、乳幼児から社会人までを対象としたサービスを一貫して提供してまいりました。保育・児童教育事業では、これまでに同事業を営む複数企業のM&Aを通じて、それぞれの教育・指導メソッドをグループ内に展開することで、将来的な収益拡大に向けた基盤を整備しております。ソリューション事業では、グループ内で蓄積した成功事例を横展開することで、高収益モデルへの転換を進めてまいりました。

株主還元策の継続として、当社は、株主への安定的かつ継続的な利益還元を重要な経営課題と位置付け、業績および財務基盤を勘案しながら配当を実施してまいりました。2025年3月期は経営環境を踏まえ無配といたしましたが、収益の回復を背景に、2026年3月期には1株当たり年間配当額5円の配当を予定しております。また、個人株主が多数を占める株主構成を踏まえ、株主優待制度を継続するとともに、その内容の見直しと充実を図り、株主の皆さまのご期待に応えるよう努めてまいりました。

IR活動の推進・強化として、株主・投資家・アナリストをはじめとするステークホルダーへの説明責任を果たすべく、グループ会社も含めたIR・広報活動を強化してまいりました。新規出店や新商品のリリースなどについて、適時適切な情報開示と広報活動を行うことで、企業価値向上に向けた取り組みを積極的に発信しております。加えて、決算説明会の継続開催やホームページコンテンツの拡充を通じて、当社グループの事業内容に対する理解促進と投資家層の拡大に努めてまいりました。

以上